

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	障害福祉サービス事業所カーサ岩槻		
○保護者評価実施期間	2025年 1月 21日		2025年 3月 10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	20	(回答者数) 17
○従業者評価実施期間	2025年 2月 24日		2025年 3月 10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 5
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 3月 13日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	ご家族との密な連携	当事業所では、ご家族との信頼関係を築くことを大切にしています。日々の様子やお困りごとをヒアリングすることで、迅速な対応ができるよう心がけています。また、定期的な面談を実施し、お子さまの成長や支援方針について意見交換を行うことで、家庭と事業所が一体となって支援を進められる体制を整えています。	さらにご家族との連携を深めるために、情報共有の機会を増やします。また、ご家族が気軽に相談できる柔軟な相談体制の導入を検討します。職員のスキル向上のため、研修の実施や、他施設との交流を積極的に行い、より質の高い支援を提供できる体制を強化します。
2	他の事業所と連携できる口	同じ法人内で生活介護・短期入所・共同生活援助などの障害福祉サービスが運営されており、連携しています。この連携により、お子さまが成長した際の移行支援や、将来的な選択肢の幅を広げることが可能です。例えば、短期入所と組み合わせることで、保護者のレスパイトケアを支援し、ご家族の負担軽減につなげることができます。	今後はさらに、他事業所との連携を強化し、放課後等デイサービスを卒業した後の生活設計を早い段階から考えられるような相談を他事業所と取り組みます。また、他事業所との合同イベント(イベントや秋祭りなど)を実施し、利用者同士のつながりを広げる機会を増やします。
3	柔軟な対応が可能(利用日・送迎範囲の相談)	利用者やご家族のニーズに合わせた柔軟な支援を提供することを重視しており、利用日や送迎範囲についても個別に相談を受け付けています。特に、送迎に関しては、学校や家庭の状況に応じて調整を行い、できる限り利用しやすい環境を整えています。また、利用希望者が増加しているため、職員のシフト調整を工夫し、配慮をしています。	現在、送迎は安全かつ円滑に行うことを最優先に考え、現行の範囲内で対応しています。ご利用の際には、できるだけスムーズな送迎ができるよう、ルートや時間の調整を工夫しながら運営しております。また、ご家族との連携を大切に、安心してご利用いただける環境づくりに努めています。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	放課後児童クラブや児童館との交流、障害のない子どもとの活動機会が少ない	放課後児童クラブや児童館との交流、また障害のない子どもたちと活動する機会については、これまでコロナ禍の影響もあり、十分に実施できていませんでした。また、現在も保護者の中には交流を希望されない方もいらっしゃる状況です。そのため、今後については、必要に応じて状況を確認しつつ検討していくことが課題と考えています。	現在、障害のない子どもとの交流の機会は限られており、保護者からは希望しないという意見も見られました。事業所としては、安全面や子どもたちの負担を考慮しながら、地域の関係機関との連携の可能性を検討していく必要があります。
2	保護者同士の連携を支援する機会が少ない(父母の会や保護者会の開催など)	父母の会の活動支援や保護者会の開催については、コロナ禍を経て現在は希望される保護者が少ないため、実施には至っていません。現時点では、保護者の意向や状況を踏まえながら、どのような形が適切かを引き続き検討する必要があると考えています。	保護者同士のつながりを深める機会については、現在、希望する家庭が少ない状況です。そのため、今後も無理に交流の場を設けるのではなく、保護者の意向を尊重しながら、必要に応じて意見を伺い、適切な対応を検討していきます。
3	地域に開かれた事業運営の機会が限られている	地域住民を招いた行事の開催など、地域とのつながりを深める取り組みについては、これまで十分に実施できていない部分があります。今後、事業所としてどのような形で地域と関わることができるかを整理しながら、可能な範囲での対応を考えていくことが求められています。	事業所の行事に地域住民を招くといった取り組みについては、現在十分には行えていません。地域との関わり方については、安全面や負担のバランスを考えながら、実施の可能性を慎重に判断していく必要があります。今後も、利用者や保護者の状況に応じた支援を提供できるよう、引き続き検討を重ねていきます。